



国民春闘共闘

第5号

2017年12月4日

国民春闘共闘委員会

〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館
☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

2017年第3回年末一時金集計

支給日を目前に追い上げすむ 加重平均 68万

国民春闘共闘委員会（全労連、純中立労組懇、地方共闘などで構成）は17日、2017年の年末一時金第3回集計を行い26単産部会から報告が寄せられました。

<回答状況>

	2017年	2016年同期	2015年同期
登録組合数	730	746	745
回答組合数	421 (57.7%)	400 (53.6%)	444 (59.6%)
うち上積み獲得	67 (15.9%)	57 (14.3%)	94 (21.2%)
うち妥結組合数	177 (42.0%)	146 (36.5%)	194 (43.7%)

<回答内容>（月数および金額）

集計方法&対象		2017年	2016年同期	(前年比)
単純平均	月数	2.10	2.12	-0.02
	額(円)	661,088	692,953	-31,865
加重平均	額(円)	681,476	643,563	+37,913
	組合員数(人)	114,260	121,678	

*額または月数のみの報告があるため、双方は連動しません。

<前年実績と比較可能な組合における回答状況>（金額での比較）

	2017年	2016年同期	2015年
前年との比較が可能な組合数	215	181	182
うち前年額以上の組合	128 (59.5%)	100 (45.6%)	111 (61.0%)
（前年超）	115	85	100
（同 額）	13	15	11

<前年実績と比較可能な組合における単純平均額・月数の比較>

		組合数	金額・月数	前年実績	(前年比)
単純平均	額(円)	215	674,629	672,064	2,565
	月数	368	2.10	2.08	+0.02

＜集計結果の概要＞

回答引出し・妥結状況

2017年度の年末一時金の第3回集計には、別表の26単産・部会から報告が寄せられ、登録730組合のうち421組合が回答を引き出しています。回答引き出し率は57.7%となっています。回答引き出し組合のうち上積み回答を引き出したのは67組合・15.9%となっています。4次回答を引き出した組合が8組合、5次回答引き出し組合が2組合と奮闘している組合があります。現時点で妥結した組合は、177組合で、妥結率は42.0%となっています。

全体の回答内容

月数回答のあった393組合での単純平均月数（一組合あたりの平均）は2.10ヵ月で、前年同期（2016年12月1日時点）2.12ヵ月と比べ0.02ヵ月と微減となっています。また、金額回答のあった237組合での単純平均額は661,088円で、前年同期（692,953円）を31,865円下回っています。

加重平均額（組合員一人あたりの平均）は681,476円で前年同期（643,563円）から37,913円増となっています。（2015年同期は、705,563円）。

出版労連（12組合）、民放労連（3組合）、JMITU（2組合）、地方マスコミ、、建交労鉄道本部、化学一般労連、全印総連、映演労連、全証労協（各1組合）の計23組合が100万円以上の高額回答を引き出し、そのうち4組合が200万円以上の回答を引き出しています。

前年実績比較可能な組合での回答状況

同一組合での対比が可能な215組合での単純平均額の結果を前年実績と比べると674,629円で、前年実績を2,565円と微増となっています。215組合のうち128組合（59.5%）が前年実績額以上の回答を勝ち取っています。また、月数で同一組合対比可能な368組合の単純平均月数は2.10ヵ月で、前年実績（2.08）から0.02ヶ月の微増となっています。

産別・部会でみると、金額では建交労・建設、JMITU、化学一般労連、建交労・製造、全国一般製造、建交労・鉄道、検数労連、生協労連、全国一般、金融労連、全印総連、出版労連が前年実績を超える成果を勝ち取っています。

パートなど非正規の仲間の一時金

非正規ではたらく仲間の一時金獲得は、別表の9単産194組合から310件の獲得報告が寄せられています。このうち、パートやアルバイトなどを中心とした時給制労働者の一時金獲得は、日本医労連（87件）、生協労連（78件）をはじめ、全農協労連、建交労、JMITU、全国一般、全印総連、出版労連の計8単産計200件となっています。月数報告のあった159組合の単純平均は0.861ヶ月、金額報告のあった67組合の単純平均は52,326円となっています。前年比較可能組合では、月数（単純平均）で、0.826ヶ月で、前年実績0.830ヶ月から0.004ヶ月減となっています。また、単純平均金額では、42,929円と前年実績45,281円から2,352円減となっています。

人手不足対策で募集時給を引き上げる一方で、年収ベースでの賃金引き上げを避け、一時金の支給額を抑える傾向が見て取れる結果となっています。

月給制労働者では、生協労連（47件）をはじめ、建交労、JMITU 通信本部、全国一般、出版労連などでの獲得となり、単純平均で月数が 1.049 ヶ月、金額が 11,956 円となっています。

また、継続雇用者では、生協労連、JMITU、全印総連、出版労連から、27 件の報告となっています。